

中小企業の経営改善および地域活性化に向けた取組み

中小企業の経営改善および地域活性化に関する取組み方針

当社グループは、「広域展開型地域金融グループ」として、経営理念や第四次中期経営計画『ABCプランⅡ』に基づく高品質の金融サポートを通じた中小企業の経営改善および地域活性化に向けた取組みこそが、地域社会への貢献に広く資するものと考えています。

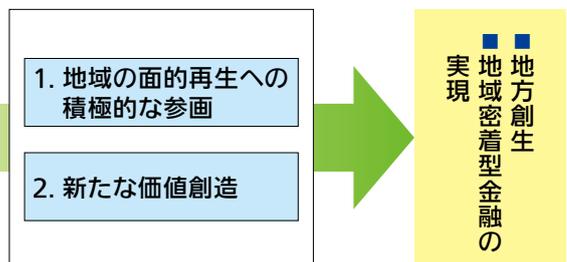
とりわけ、『ABCプランⅡ』の基本方針の一つに掲げる「お客さまとのリレーション深化」の観点においては、中小企業のお客さまに対する資金等の円滑な供給はもちろんのこと、ステージに応じた経営相談や経営改善支援といった総合的なコンサルティングの実践を通じた「お客さまの中長期的な成長」を実現、さらには各地方自治体との連携を強化することで、地域の面的再生を含めた「地域活性化」を目指していきます。

全体像

I 中小企業の経営支援【ステージ毎】

1. 創業・開業期	2. 成長・成熟期	3. 転換期
<ul style="list-style-type: none"> 資金調達 事業計画の作成支援 銀行取引のアドバイス等 	<ul style="list-style-type: none"> ビジネスマッチング 商談会、セミナーの開催 海外ビジネスサポート 汎用型ABLの推進等 	<ul style="list-style-type: none"> 経営改善支援 事業再生 金融円滑化対応 M&A 事業承継支援等

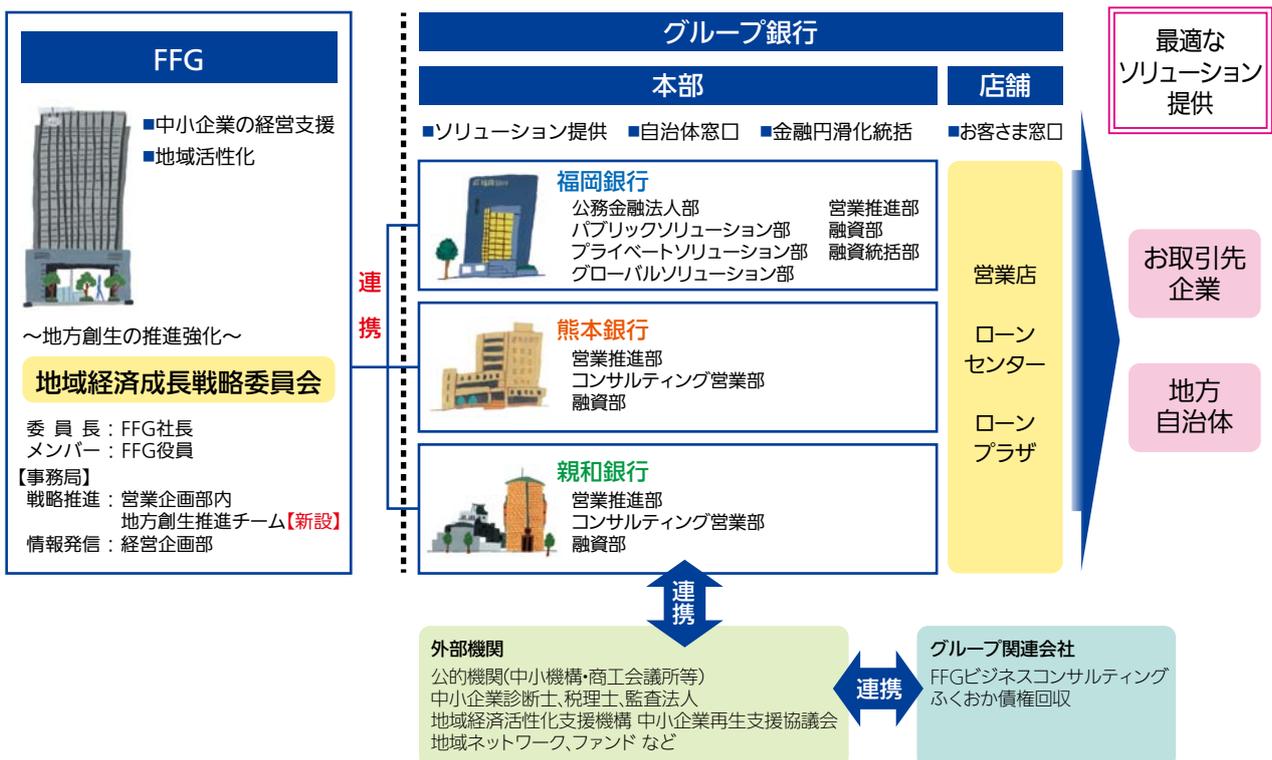
II 地域活性化



取組み体制

当社グループでは、グループ3行およびグループ関連会社、さらには外部専門家・外部機関との幅広いネットワークを活かし、お客さまの成長ステージ・経営課題・様々なニーズに応じた最適なソリューションを提供する体制を構築しています。

また、平成27年2月にはFFG営業企画部内に「地方創生推進チーム」を設置し、地域金融機関に期待される役割をこれまで以上に果たすべく、当社グループが持つ知見やネットワークを地方自治体などと連携しながら活用するサポート体制を強化しています。



中小企業の経営改善および地域活性化に向けた取り組み

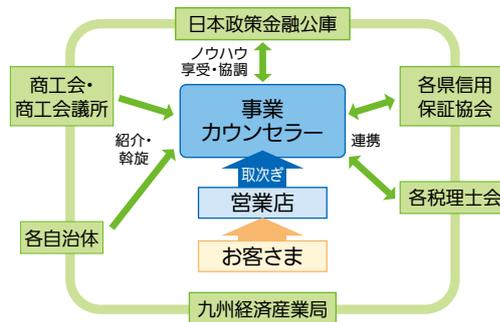
I 中小企業の経営支援に向けた取り組み状況

1. 創業・開業期

■事業カウンセラー

当社グループは、日本政策金融公庫や信用保証協会との業務連携をはじめ、関係団体等とのネットワークを活用し、創業・開業期企業の様々なニーズに対応します。

また、福岡銀行ではこれまで蓄積してきた経験・スキルを活かして、資金調達や事業計画の作成、銀行取引にかかるあらゆる不安をベテランがサポートする「事業カウンセラー」を設置しています。



◇事業カウンセラー（福岡銀行）

各種相談受付件数	472件
(平成26年度中)	

◇創業・新事業支援融資の実績

福岡銀行	143件／603百万円
熊本銀行	103件／399百万円
親和銀行	40件／165百万円
(平成26年度中)	

2. 成長・成熟期

■産学官連携

お客さまの研究開発・技術支援等を行うため、主要営業基盤である福岡県・熊本県・長崎県の行政機関や大学などと連携協定を締結し、産学官連携のネットワークを構築しています。大学研究機関等において生み出された技術やノウハウなどの「シーズ(SEEDS)」と、企業の「事業ニーズ(NEEDS)」とを結びつける役割を果たしています。

また、行政機関等の各種施策(補助金等)の活用をサポートすることで、新規事業の創出や研究開発における課題解決等をお手伝いしています。

◇産学官連携の協定締結先

福岡銀行	熊本銀行	親和銀行
北九州市、糸島市、長崎市、佐世保市、九州大学、福岡大学、福岡工業大学、熊本大学、長崎大学	合志市、水俣市、熊本大学、崇城大学、東海大学	長崎県、長崎市、佐世保市、長崎大学、佐世保工業高等専門学校

◇産学官連携の実績（福岡銀行）

相談件数：146件
〈実績〉

- 共同研究：10件
- 技術指導：6件
- 技術相談：6件
- コンサルティング：3件
- 企業・他機関紹介等：20件

【平成19年5月～27年3月】

■ビジネスマッチング

ビジネスマッチングに対するお客さまの強いニーズに応えるため、グループ関連会社のFFGビジネスコンサルティングを通じて、お客さまに業務提携先や取引先をビジネスパートナーとしてご紹介し、様々なニーズへの対応および課題解決をお手伝いしています。

◇ビジネスマッチングの成約件数

福岡銀行	熊本銀行	親和銀行
253件	109件	39件

(平成26年度中)

～商談会・セミナーの開催～

お客さまの販路や調達先の開拓を支援するため、商談会やセミナーを積極的に開催しています。

◇平成26年度／国内商談会開催実績

商談会	開催時期
FFGものづくり商談会2014	26年 8月
食の祭典2014 in 福岡	26年11月
いとしまフェア	26年11月
島原フードチャレンジ商談会IN福岡	27年 2月



食の祭典2014 in 福岡

◇平成26年度／経営セミナー開催実績

主なセミナー・研修会		
<ul style="list-style-type: none"> ●新入社員研修会 ●『“自ら動く部下”を育てるコーチング(実践編)』 ●経営者、車両管理者の視点を変える交通事故防止セミナー ●職場リーダーのためのコミュニケーション力向上セミナー ●経済講演会 ●九州経済白書説明会 	<ul style="list-style-type: none"> ●クレーム対応セミナー ●営業戦略セミナー ●技術系職場リーダーのための部下育成コミュニケーション研修 ●戦略的経営意思決定のための『会計・ファイナンスセミナー』 ●働く女性リーダーのためのコミュニケーション・ワークショップ ●医療セミナー 	<ul style="list-style-type: none"> ●新入社員フォローアップ研修会 ●女性の起業支援セミナー ●実践!問題解決力向上セミナー(基本編)ロジカルシンキング ●実践!問題解決力向上セミナー(応用編)クリティカルシンキング ●医療セミナー ●GEのリーダーシップセミナー



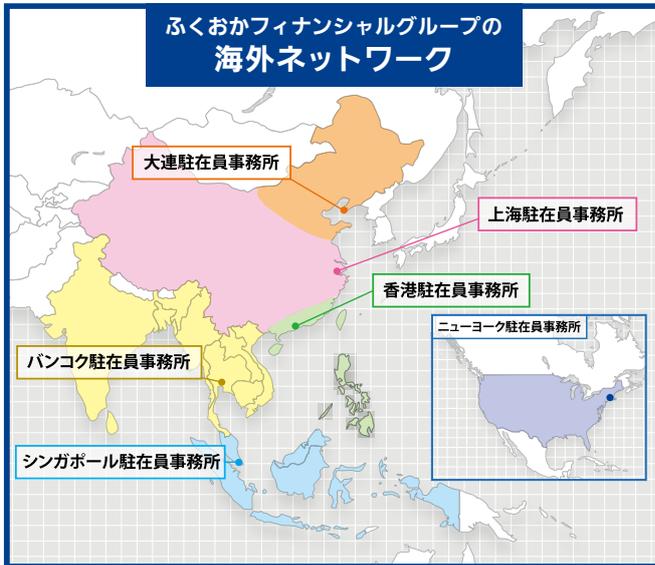
いとしまフェア

中小企業の経営改善および地域活性化に向けた取り組み

中小企業の経営改善および地域活性化に向けた取り組み

■海外ビジネスサポート

現地進出、販路・仕先開拓等の海外ビジネスに関するお客さまの諸課題に対して、アジアを中心とする福岡銀行の海外駐在員事務所や現地ネットワークを活用し、有効な解決策をご提案しています。また、増加するご相談に素早く対応できるよう、福岡銀行では本部専門部署へ直接お電話いただける「海外サポート専用フリーダイヤル」を設置しています。



◇平成26年度/海外商談会・経営セミナー開催実績

(当社取引先参加企業数 258社)

商談会・セミナー	開催時期
第2回海外駐在員が語る「アジアの「今」」	26年 4月
香港・華南地区日系企業ビジネス交流会	26年 6月
大連合同企業交流会	26年 6月
第1回ものづくり商談会@バンコク2014	26年 6月
中国主要都市ビジネスセミナー	26年 7月
FFG 東南アジアイスラム経済圏視察	26年 9月
FBC上海2014(日中ものづくり商談会)	26年 9月
2014 大連-地方銀行合同ビジネス商談会	26年11月
『第3回海外駐在員が語る「アジアの「今」」』	26年12月
地銀合同セミナー@広州	26年12月
第2回九州 食の商談会inバンコク	27年 2月



海外進出や海外ビジネス展開に関するサポート内容

専門スタッフが、皆様の海外に関するご相談に対応いたします。

●ご相談事例

- ・海外子会社の資金調達に関して相談したい
- ・海外で自社製品のマーケティングをしたい
- ・海外取引先(販売先、調達先)を紹介して欲しい
- ・海外子会社を設立するための、現地法制度を知りたい など

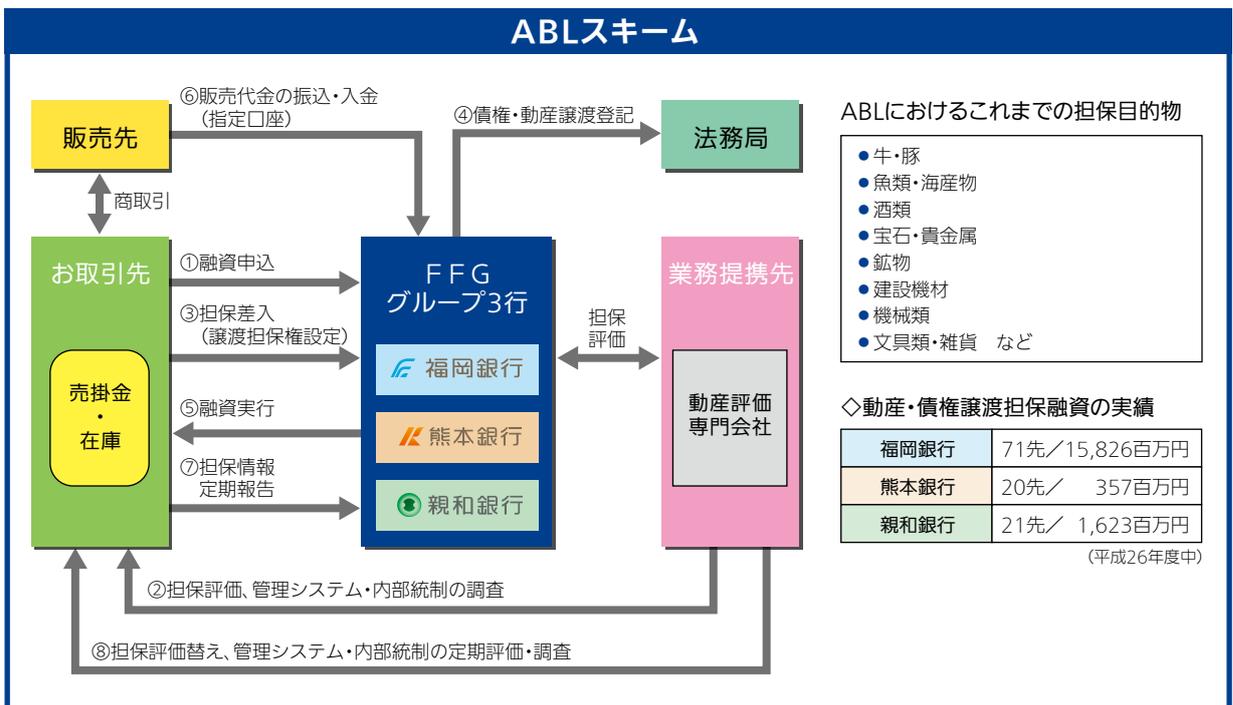
《海外サポート専用フリーダイヤル》

いいな グローバル
0120-17-9686

※受付時間:9:00~17:45(但し、銀行休業日は除きます)
※日本国外からは繋がりません。

■動産・債権譲渡担保融資の仕組み

売掛金や在庫などお客さまが保有する資産に着目した、動産・債権譲渡担保融資(ABL)にも取り組んでいます。なお、福岡県・熊本県・長崎県・佐賀県の各県信用保証協会の「流動資産担保融資保証制度」を活用し、提携評価会社の簡易評価サービスを組み合わせることで、動産評価コストの引下げを実現したスキームも構築しています。

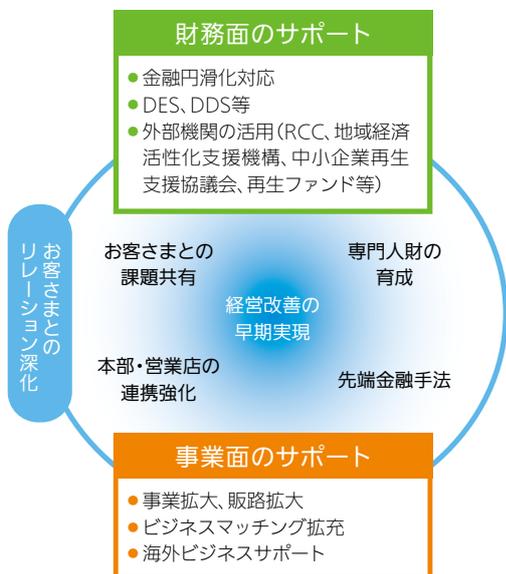


中小企業の経営改善および地域活性化に向けた取組み

3. 転換期

■事業再生・経営改善支援

当社グループでは、お客さまの事業再生・経営改善のための支援については、お客さまとの十分な話し合いを通じて、営業店と本部専門部署や外部専門家と密に連携を図りながら、課題解決に向けた取組みを行っています。財務面からの各種サポートに加え、事業面においても経営課題の発見から改善策の策定・実施まで支援します。



◇経営改善支援先および実抜計画認定先の取組み実績

	福岡銀行	熊本銀行	親和銀行
期初債務者数	33,548先	12,086先	12,203先
経営改善支援取組み先等 (経営改善支援等取組み率)	882先 (2.6%)	264先 (2.2%)	297先 (2.4%)
期末に債務者区分が ランクアップした先数 (ランクアップ率)	54先 (6.1%)	12先 (4.5%)	21先 (7.1%)
再生計画を策定した先数 (再生計画策定率)	433先 (49.1%)	144先 (54.5%)	167先 (56.2%)

※実抜計画:実現可能性の高い抜本的な計画

(平成26年度中)

金融円滑化に関する対応

(全文は各銀行ホームページにて閲覧可能です)

当社グループは、業務の健全かつ適切な運営の確保に留意しつつ、中小企業者および住宅ローンをご利用のお客さまからご返済条件の変更等のお申込みなどがあった場合には、適時適切に対応していきます。

特に、中小企業者のお客さまからの経営改善・事業再生に関するご相談をいただいた場合は、他金融機関、政府系金融機関、信用保証協会など中小企業再生支援協議会が関係している場合には、当該機関と緊密な連携を図りながら、お客さまの事業についての可能性その他の状況を勘案しつつ、経営改善計画の策定支援ならびに進捗管理、助言を行うよう努めます。

また、お客さまと保証契約を締結する場合、お客さまから既存の保証契約の見直しのお申し入れがあった場合、および保証人のお客さまが経営者保証に関するガイドライン研究会が定める「経営者保証に関するガイドライン」(以下、ガイドライン)に則した保証債務の整理を申し立てられた場合は、ガイドラインに基づき誠実に対応するよう努めていきます。

※ご相談に迅速かつきめ細かく対応するため、営業店および本部に「金融円滑化対応責任者」と「金融円滑化対応担当者」を設置し、実務対応の管理を行っています。

■事業承継支援

近年、中小企業経営者の高齢化が進むなか、事業承継問題は企業や地域社会にとって非常に重要な課題です。

当社グループでは、事業承継の課題解決に向けた体制を構築し、外部専門家等と連携して、各種の事業承継支援メニューを提供しています。後継者問題、自社株対策、相続税対策等のお客さまの様々な悩みに、税理士・公認会計士等の専門家やグループ関連会社のFFGビジネスコンサルティングと連携してお応えします。



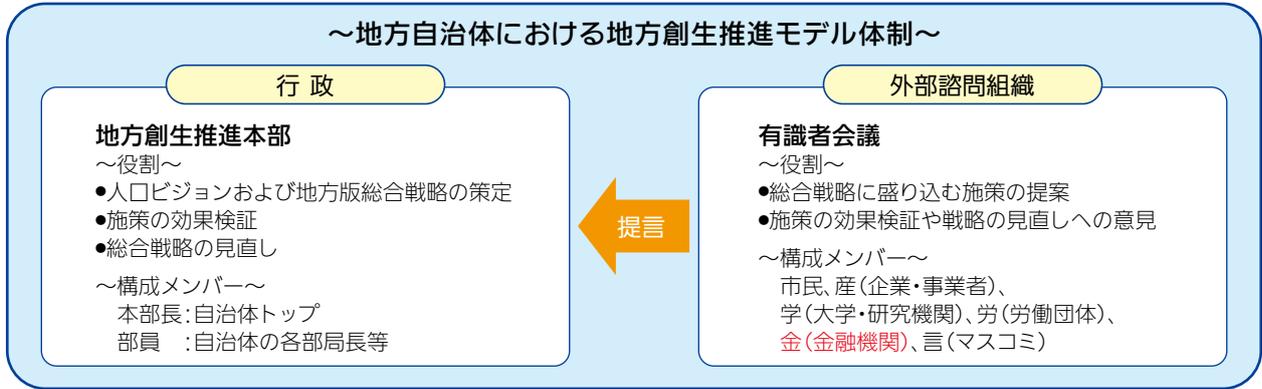
中小企業の経営改善および地域活性化に向けた取組み

II 地域活性化に向けた取組み状況

1. 地域の面的再生への積極的な参画

■ 地方自治体との連携強化

現在、地方が直面する人口減少問題に対して、地域金融機関として当社グループが担うべき役割は、地域経済を中心となって支える中小企業支援にとどまらず、各地方自治体が取り組んでいる「まち・ひと・しごと」づくりを軸とした、地方創生への積極的な参画も含まれます。これまで以上に各地方自治体との連携を強化することで、地域の面的再生を含めた「地域活性化」を目指していきます。



～FFGのアクション～

有識者会議への参画

地方創生の推進ならびにサポート強化のため、平成27年2月よりFFG営業企画部内に「地方創生推進チーム」を新たに設置しています。また、地方自治体との主たる交渉窓口であるグループ銀行の公務部門が中心となり、自治体に対してアプローチを実施しています。

- ・各地方自治体が設置する総合戦略策定委員会への参加
- ・「地方版総合戦略」の策定および各種施策の推進

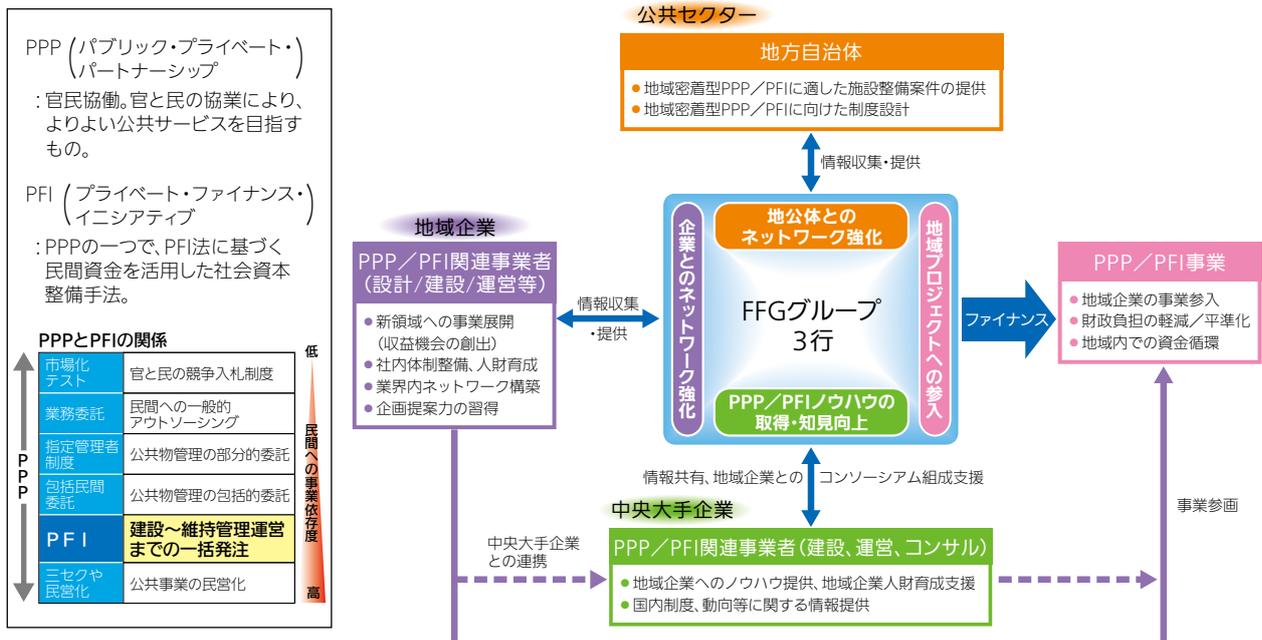
空き家解体ローン【九州の金融機関初】

地方自治体との連携を強化していく中で、空き家対策を講ずるまちの実状を把握し、相談を受けたことから商品開発。安心安全なまちづくりを金融面から後押しします。

～地方自治体との連携～
地方自治体が展開する空き家対策の補助金を受給される方には、融資適用利率を引き下げる仕組みを導入

■ PPP/PFIへの取組み

今後、地方自治体における公共施設の老朽化対策やインフラ整備に対し、民間資金やノウハウを活かしたPPP/PFIの活用拡大が期待されています。地域金融機関である当社グループ3行は、「公共セクター」「地域企業」「中央大手企業」と連携し地域密着型PPP/PFIの実現に向けて取り組んでいます。特に、「地域企業」がPPP/PFI事業に参画できるような環境づくりやサポートを積極的に行っています。



中小企業の経営改善および地域活性化に向けた取り組み

2. 新たな価値創造

当社グループでは、『ABCプランⅡ』において、法人・個人全てのお客さまが抱える幅広いニーズにワンストップでお応えする総合営業の実践に取り組んでいます。その中で、さまざまな経営課題やビジネスニーズに直面する中小企業・オーナーのお客さまに対して、地方銀行間の広域ネットワークの活用や情報提供などを通じて最適なソリューションを提供するとともに、中小企業の経営改善および活性化に資する、新たな価値の創造を目指します。

■地域再生・活性化ネットワーク

FFG傘下の福岡銀行は、地方銀行8行(北海道銀行、七十七銀行、千葉銀行、八十二銀行、静岡銀行、京都銀行、広島銀行、伊予銀行)と『地域再生・活性化ネットワークに関する協定書』を締結しています。経営基盤・営業エリアが異なる地方銀行が連携し、各行の保有する様々な情報・ネットワークを相互に活用することで、従来単一の銀行ではできなかったサービスの機会、スピード、質(クオリティ)を最適なソリューションとしてご提供します。

1. 目的

～広域連携による新たな価値共創から、
地域経済の再生・活性化を促進～

お取引先が県境・地域を越えて、企業活動を展開していく中で生じるさまざまな経営課題やニーズに対し、各参加銀行が「地域のコーディネーター」として情報・ネットワークを共有・活用し、企業同士や事業を繋ぐお手伝いをすることで、お取引先と銀行双方にとっての新たな価値を共創します。

2. 具体的内容

県境・地域を越えて活躍するお取引先(広域展開企業)のビジネスニーズや、地域の再生・活性化に資するさまざまな個別案件に対して、
①各種金融手法を活用した資金供給(シンジケートローン、協調融資など)
②M&Aや事業承継にかかる相手方(売り先・買い先)情報のご提供、アドバイザーサービス
③ビジネスマッチング業務にかかる各種情報のご提供
などを中心に、連携・協力して対応しています。

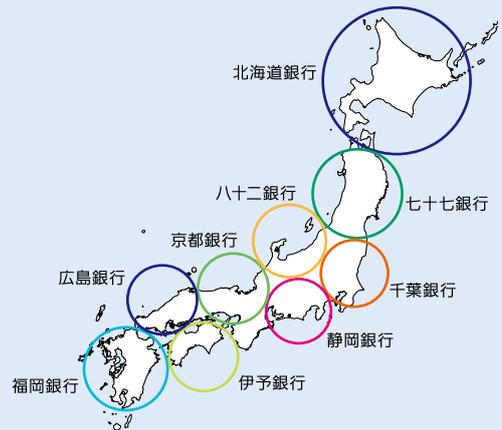
◇取組み状況

- ・広域事業展開を行うお取引先や、今後他地域への進出(フランチャイズ展開)を検討しているお取引先への情報提供
- ・参加銀行間で、これまで蓄積してきたノウハウの相互共有

日本全国をカバーする 地域金融機関の広域連携



地域再生・活性化ネットワークを活用して、
それぞれの金融機関が有する“面”と“面”をつなぐ



■情報発信

お客さまに、企業経営に役立つ情報を積極的に発信しています。

～FFG調査月報の配布～

グループ会社のFFGビジネスコンサルティングが毎月発刊し、FFGのホームページ掲載のほか、グループ3行の本支店窓口にも設置しています。

経営情報として、グループ3行頭取が各行のお取引先を訪問し、代表者の皆さまからお話をいただく「トップに聞く」のコーナーや、アジアを中心に6拠点展開する海外駐在員事務所からの「海外ビジネスレポート」、FFGが定期的に実施する事業者向けアンケートの結果も掲載しています。

